(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年7 月28 日 (28.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/069467 A1

(51) 国際特許分類7:

H02K 41/03

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2005/000177

(22) 国際出願日:

2005年1月11日(11.01.2005)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-011942 2004年1月20日(20.01.2004) JP

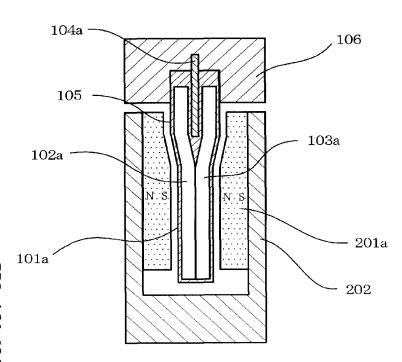
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 安川電機(KABUSHIKI KAISHA YASKAWA DENKI) [JP/JP]; 〒8060004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2番1号 Fukuoka (JP). (72) 発明者; および

- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鹿山 透(SHIKAYAMA, Toru) [JP/JP]; 〒8060004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 株式会社安川電機内 Fukuoka (JP). 貞包 健一 (SADAKANE, Kenichi) [JP/JP]; 〒8060004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 株式会社安川電機内 Fukuoka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/続葉有/

(54) Title: CORE-LESS LINEAR MOTOR AND CANNED LINEAR MOTOR

(54) 発明の名称: コアレスリニアモータおよびキャンド・リニアモータ



(57) Abstract: A core-less linear motor in which the temperature rise at the surface of the linear motor armature is drastically reduced, and a canned linear motor are disclosed. In the magnetic field system of the core-less linear motor (1a), two rows of permanent magnets (201a) are arranged on a field yoke (202) and opposed to one another, an armature (101a) is composed of two rows of armature coils (102a, 103a) wound concentratedly and arranged between the two rows of the magnetic field system, the armature coils (102a, 103a) of two rows are forked at their ends in the direction perpendicular to the magnetic gap direction of the magnet rows and are joined back to back at the other portions, a board (104a) for connecting the coils is inserted in the gap between the forked coil rows (102a, 103a), and the armature coils (102a, 103a) and the board (104a) are molded and accreted into one piece with a molding resin (105).

(57) 要約: リニアモータ電機子表面の温度上昇を大幅に低減できるコアレスリニアモータおよびキャンド・リニアモータを提供する。 コアレスリニアモータ 1 a の界

、磁は、界磁ヨーク(202)上に永久磁石(201a)の磁石列を2列対向させると共に、電機子(101a)は、 、2列からなる界磁の間に集中巻された複数個のコイル群より構成される電機子コイル(102a)、(103a) 、を2列並べるように配置してある点、また、該2列の電機子コイル(102a)、(103a)は、磁石列間の は磁気的空隙方向と直交する方向における一方の端部を二又状に分岐し、その他の部分を背中合わせに配置させる 、と共に、この二又状に分岐したコイル列(102a)、(103a)間の空隙にコイルを結線処理するための基板(104a)を挿入してあり、電機子コイル(102a)、(103a)と基板(104a)をモールド樹脂 ・(105)により一体成型して固着してある。



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

一 国際調査報告書

WO 2005/069467 1 PCT/JP2005/000177

明細書

コアレスリニアモータおよびキャンド・リニアモータ

技術分野

[0001] 本発明は、半導体製造装置や工作機のテーブル送りに使われると共に、リニアモータ本体の低温度上昇が要求されるコアレスリニアモータおよびキャンド・リニアモータに関する。

背景技術

[0002] 従来、半導体製造装置や工作機のテーブル送りに用いられるコアレスリニアモータは、図5、図6に示すようになっている(例えば、特許文献1、特許文献2に記載)。

図5は従来技術を示すコアレスリニアモータの全体斜視図、図6は図5におけるA-A線に沿う正断面図である。ここでは、特許文献1記載のコアレスリニアモータを中心に説明する。

図5において、1bはコアレスリニアモータ、100bは可動子、101bは電機子、102b、103bは電機子コイル、104bは基板、105はモールド樹脂、106は電機子取付板、107はケーブル、200bは固定子、201bは永久磁石、202は界磁ヨークである。

固定子200bは略コ字状の界磁ヨーク202と、界磁ヨーク202上に交互に極性が異なるように一定ピッチごとに直線状に配置してなる複数の永久磁石201bからなり、該永久磁石の磁石列を2列対向させた界磁を構成している。また、永久磁石201bは対向する左右の永久磁石201bの極性とも異極になるように配置されている。

可動子100bは電機子101b、該電機子101bを固定する電機子取付板106およびケーブル107から構成されている。この電機子101bは、永久磁石201bの2列の磁石列の内側に磁気的空隙を介して平行に配置されている。また、電機子101bは中央に基板104bが配置されると共に、基板104bを間に挟んで左右両側に電機子コイル102b、103bが配置され、基板104bと電機子コイル102b、103bがモールド樹脂105により一体成型されている。さらに、電機子101bはモールド樹脂105によって電機子取付板106にも固着されている。ここで、電機子コイル102b、103bは、例えば集中巻された複数個のコイル群により構成されている。それから、基板104bは例え

ばガラス繊維を充填したエポキシ樹脂(GFRP)の板に銅箔のパターンを施したものであり、電機子コイル102b、103bの複数個のコイル群を結線するために用いる。なお、可動子100bは図示しないリニアガイド等によって支持されている。

このような構成のリニアモータにケーブル107を介して電機子コイル102b、103bに 所定の電流を流すと、永久磁石201bの作る磁界との作用により可動子100bに推力 が発生し、可動子100bは矢印で示す進行方向に移動するようになっている。

特許文献1:特開2001-197718号公報

特許文献2:特開2002-27730号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0003] ところが、従来技術は左右の電機子コイル102b、103bの間全面に基板104bが配置されることから、以下のような問題があった。
 - (1)2列からなる左右の電機子コイルの磁気的空隙の間にGFRP基板が挿入されるため、磁気的空隙長が長くなり、ギャップ磁束密度の低下にともなう推力低下が起きた。その結果、所定の推力を発生させようとすると電機子コイルに流す電流が大きくなり、ジュール損失が増加してリニアモータ電機子表面の温度上昇が大きくなった。 (2)GFRP基板の熱伝導率が悪いため、電機子の熱抵抗が大きくなり、ジュール損失による電機子コイルの温度上昇が大きくなった。その結果、リニアモータ電機子表面の温度上昇も大きくなった。

以上のような問題は、同様に電機子が構成される特許文献2に記載のキャンド・リニアモータについても同じであった。

本発明は、このような問題点を鑑みてなされたものであり、リニアモータ電機子表面 の温度上昇を大幅に低減することが可能なコアレスリニアモータを提供することを目 的とする。

課題を解決するための手段

[0004] 上記問題を解決するため、本発明は次のような構成にしたものである。

請求項1の発明は、交互に極性が異なるように複数の永久磁石を直線状に並べて 配置した界磁と、前記永久磁石の磁石列と磁気的空隙を介して平行に対向配置され ると共に複数個のコイル群を並べて成形したコアレス型の電機子コイルを有する電機子とを備え、前記界磁と前記電機子の何れか一方を固定子に、他方を可動子として、前記界磁と前記電機子を相対的に走行するようにしたコアレスリニアモータにおいて、前記界磁は、前記永久磁石の磁石列を2列対向させるように構成してあり、前記電機子は、前記2列からなる界磁の間に前記電機子コイルを2列並べるように配置してあり、前記2列の電機子コイルは、前記磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、この二又状に分岐したコイル列間の空隙に前記コイルを結線処理するための基板を挿入してあり、前記電機子コイルと前記基板をモールド樹脂により固着してあり、前記永久磁石の表面形状は、前記電機子の表面形状に沿うように形成してあることを特徴としている。

また、請求項2の発明は、請求項1に記載のコアレスリニアモータにおいて、前記基板を、アルミの平板に絶縁膜と銅箔パターンを設けたアルミ基板によって構成したことを特徴としている。

また、請求項3の発明は、交互に極性が異なるように複数の永久磁石を直線状に並べて配置した界磁と、前記永久磁石の磁石列と磁気的空隙を介して平行に対向配置されると共に複数個のコイル群を並べて成形したコアレス型の電機子コイルと、前記電機子コイルを密封するためのキャンと、前記電機子コイルと前記キャンとの間に冷媒を流すための冷媒通路を有する電機子とを備え、前記界磁と前記電機子の何れか一方を固定子に、他方を可動子として、前記界磁と前記電機子を相対的に走行するようにしたキャンド・リニアモータにおいて、前記界磁は、前記永久磁石の磁石列を2列対向させるように構成してあり、前記電機子は、前記2列からなる界磁の間に前記電機子コイルを2列並べるように配置してあり、前記2列の電機子コイルは、前記磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、この二又状に分岐したコイル列間の空隙に前記コイルを結線処理するための基板を挿入してあり、前記電機子コイルと前記基板をモールド樹脂により固着してあり、前記永久磁石の表面形状は、前記電機子の表面形状に沿うように形成してあることを特徴としている。

また、請求項4の発明は、請求項3に記載のキャンド・リニアモータにおいて、前記

基板を、アルミの平板に絶縁膜と銅箔パターンを設けたアルミ基板によって構成した ことを特徴としている。

発明の効果

[0005] 請求項1の発明によると、電機子を構成する2列からなる電機子コイルに関し、磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、二又状に分岐させた2列の電機子コイル間の空隙にコイルを結線処理するための基板を挿入し、永久磁石の表面形状を電機子の表面形状に沿うように形成したので、従来の2列の電機子コイル間に形成された磁気的空隙の大部分で基板の挿入部分を取り除くことにより、ギャップ磁束密度を向上させ、推力/電流比を大きくすることができる。ジュール損失を低減することができるので、リニアモータ電機子表面の温度上昇を低減することができる。

また、請求項2の発明によると、基板を熱伝導率の良いアルミ基板としたので、電機 子コイル列のジュール損失による熱を、アルミ基板を介して電機子取付板へ効率良く 逃がすことができ、請求項1の構成よりもさらに温度上昇を低減することができる。

また、請求項3の発明によると、請求項1記載同様、2列からなる電機子コイルに関し、磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させ、二又状に分岐させた2列の電機子コイル間の空隙にコイルを結線処理するための基板を挿入し、永久磁石の表面形状を電機子の表面形状に沿うように形成したので、従来の2列の電機子コイル間に形成された磁気的空隙の大部分で基板の挿入部分を取り除くことで、ギャップ磁束密度を向上させ、結果的にリニアモータ電機子表面の温度上昇を低減することができる。さらに、冷媒通路を設けた電機子を構成するため、請求項1のリニアモータの構成よりも温度上昇を小さくすることができる。

また、請求項4の発明によると、基板を熱伝導率の良いアルミ基板としたので、電機 子コイル列のジュール損失による熱を、アルミ基板を介して電機子取付板へ効率良く 逃がすことができ、請求項3の構成よりもさらに温度上昇を低減することができる。

図面の簡単な説明

「0006」「図1」本発明の第1実施例を示すコアレスリニアモータの全体斜視図

[図2]図1のA-A線に沿うコアレスリニアモータの正断面図

[図3]本発明の第2実施例を示すキャンド・リニアモータの全体斜視図

[図4]図3のA-A線に沿うキャンド・リニアモータの正断面図

「図5]従来技術を示すコアレスリニアモータの全体斜視図

[図6]図5のA-A線に沿うコアレスリニアモータの正断面図

符号の説明

[0007] 1a、1b コアレスリニアモータ 303 界磁ヨーク支持部材

2 キャンド・リニアモータ 400 固定子

100a、100b 固定子 401 電機子

101a、101b 電機子 402 キャン

102a、102b 電機子コイル 403 固定用ボルト

103a、103b 電機子コイル 404 押え板

104a、104b 基板 405 端子台

105 モールド樹脂 406 冷媒供給口

106 電機子取付板 407 冷媒排出口

107 ケーブル 408、409 電機子コイル

200a、200b 可動子 410 基板

201a、201b 永久磁石 411 モールド樹脂

202 界磁ヨーク 412 冷媒通路

300 可動子 413 Oリング

301 永久磁石 414 筐体

302 界磁ヨーク

発明を実施するための最良の形態

[0008] 以下、本発明の実施の形態について図を参照して説明する。

実施例1

[0009] 図1は、本発明の第1実施例を示すコアレスリニアモータの斜視図、図2は図1のA -A線に沿う本発明におけるコアレスリニアモータの正断面図である。以下、本発明 の構成要素が従来技術と同じものについては同一符号を付してその説明を省略し、

異なる点のみ説明する。

[0010] 図において、1aがコアレスリニアモータ、100aは可動子、101aは電機子、102a、103aは電機子コイル、104aは基板、200aは固定子、201aは永久磁石であり、コアレスリニアモータ1aは電機子101aを可動子100aとし、界磁を固定子200aとして、電機子と界磁を相対的に走行する事例を示したものとなっている。

本発明の特徴は以下のとおりである。

すなわち、コアレスリニアモータ1aの界磁は、界磁ヨーク202上に永久磁石201aの磁石列を2列対向させると共に、電機子101aは、2列からなる界磁の間に集中巻された複数個のコイル群より構成される電機子コイル102a、103aを2列並べるように配置してある点、また、該2列の電機子コイル102a、103aは、磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における一方の端部を二又状に分岐し、その他の部分を背中合わせに配置させると共に、この二又状に分岐したコイル列102a、103a間の空隙にコイルを結線処理するための基板104aを挿入してあり、電機子コイル102a、103aと基板104aをモールド樹脂105により一体成型して固着してある点、さらに、永久磁石201aの表面形状は、電機子101aの表面形状に沿うように形成してあり、永久磁石201aの厚みが界磁ヨーク202の開口部側で薄く、底部側で厚くなっている点である。

また、基板104aはGFRPの板に銅箔のパターンを施したものであり、従来技術の基板104bよりも幅が狭くなっている。

以上のように構成されたコアレスリニアモータ1aも従来技術同様に、ケーブル107を介して電機子コイル102a、103aに所定の電流を流すと、永久磁石201aの作る磁界との作用により可動子100aに推力が発生し、可動子100aは矢印で示す進行方向に移動することとなる。

[0011] このような構成により、従来技術で問題となっていた、2列の電機子コイル間の大きな磁気的空隙長に配置されるGFRP基板の大部分を取り除くことができる。第1の実施例によれば、電機子を構成する2列からなる電機子コイルに関し、磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、二又状に分岐させた2列の電機子コイル間の空隙にコイルを結線処理するた

WO 2005/069467 7 PCT/JP2005/000177

めの基板を挿入し、永久磁石の表面形状を電機子の表面形状に沿うように形成したので、従来の2列の電機子コイル間に形成された磁気的空隙の大部分で基板の挿入部分を取り除くことにより、ギャップ磁東密度を向上させ、推力/電流比を大きくすることができる。よって、ジュール損失を低減することができるので、リニアモータ表面の温度上昇を低減することができる。

実施例 2

- [0012] 図3は、本発明の第2実施例を示すキャンド・リニアモータの斜視図、図4は図3のA -A線に沿う本発明におけるキャンド・リニアモータの正断面図である。
- [0013] 図において、2はキャンド・リニアモータ、300は可動子、301は永久磁石、302は 界磁ヨーク、303は界磁ヨーク支持部材、400は固定子、401は電機子、402はキャン、403は固定用ボルト、404は押え板、405は端子台、406は冷媒供給口、407は 冷媒排出口、408、409は電機子コイル、、410は基板、411はモールド樹脂、412 は冷媒通路、413はOリング、414は筐体であり、キャンド・リニアモータ2は界磁を可 動子300とし、電機子401を固定子400として、界磁と電機子を相対的に走行する事 例を示したものとなっている。

本発明の特徴は以下のとおりである。

すなわち、キャンド・リニアモータ2の界磁は、上下に配置された界磁ヨーク302の 内側面に交互に極性が異なるように設けた複数の永久磁石301よりなる磁石列を2 列対向させると共に、対向させた2つの界磁ヨーク302の間の四隅に界磁ヨーク支持 部材303を配置した点、また、電機子401は、2列からなる永久磁石301の磁石列の 間に磁気的空隙を介して平行に対向配置され、集中巻された複数個のコイル群より 構成されるコアレス型の電機子コイル408、409を2列並べるように配置してある点、 また、該2列の電機子コイル408、409は、磁石列間の磁気的空隙方向と直交する 方向における中央部を背中合わせに配置し、両方の端部を二又状に分岐させると共 に、この二又状に分岐したコイル列408、409間の空隙にコイルを結線処理するため の基板410を挿入してあり、電機子コイル408、409と基板410をモールド樹脂411 により一体成型して固着してある点、さらに、永久磁石301の表面形状は、電機子40 1の表面形状に沿うように形成してあり、永久磁石301の厚みが界磁ヨーク支持部材 303側で薄く、永久磁石の中央部で厚くなっている点である。

なお、電機子401を構成する固定子400は、内部を中空とする口の字形(額縁状)の金属製筐体414と、電機子コイル408、409を密封し、筐体414の中空を覆うため外形を象った板状のキャン402と、電機子コイルとキャンとの間に冷媒を流すための冷媒通路を有する電機子を備え、キャン402を筐体414に固定するための固定用ボルト403と、固定用ボルト403の通し穴を持ちキャンを均等な荷重でもって押えるための押え板404と、筐体414の中空内に配置された電機子401、筐体414とキャン402の縁より少し大き目に象られたOリング413、筐体414に取り付けられた端子台405、筐体414の前後方に各々設けられた冷媒供給口406と冷媒排出口407により構成されている。キャン402の材質は樹脂製であり、ここでは熱硬化性樹脂である例えばエポキシ樹脂や熱可塑性樹脂である例えばポリフェニレンサルファイド(PPS)を使用している。筐体414の空洞部の形状は、電機子401の外周を囲うように象られている

また、基板410は銅箔パターンを施したGFRP基板であり、電機子コイル408、40 9の複数個のコイルを結線するために用いられる。電機子コイル408、409への電力 供給は、基板410とリード線(図示しない)で各々電気的に接続され筐体414に取り 付けられた端子台405から行われる。また、冷媒は冷媒供給口406より供給され、冷 媒排出口407より排出される。その間に、冷媒は電機子401とキャン402の間にある 冷媒通路412を流れ、発熱する電機子401を冷却する。

このように構成されたキャンド・リニアモータ2は、可動子300と固定子400の電気的相対位置に応じた所定の電流を電機子コイル408、409に流すことにより、永久磁石301の作る磁界と作用して可動子300に推力が発生する。この際、ジュール損失によって発熱した電機子コイル408、409は冷媒通路412を流れる冷媒により冷却されるので、キャン402の表面温度上昇を抑えることができる。

[0014] このような構成により、第1実施例と同様に、従来技術で問題となっていた、2列の 電機子コイル間の大きな磁気的空隙長に配置されるGFRP基板の大部分を取り除く ことにより、磁気的空隙長を小さくすることができる。磁気的空隙を小さくしギャップ磁 東密度を向上させることで、推力/電流比を小さくすることができる。よって、ジュー ル損失を低減することができるので、キャン表面の温度上昇を低減することができる。 実施例 3

- [0015] 第3実施例は、第1実施例における基板104a、第2実施例における基板410をGF RP基板で構成したものに替えて、アルミの平板に絶縁膜と銅箔パターンを設けたアルミ基板によって構成した点である。
- [0016] このような構成により、電機子コイルに発生したジュール損失による熱を、第1実施例のコアレスリニアモータにおいては電機子取付板106へ逃がすことができ、第2実施例のキャンド・リニアモータにおいては筐体414へ熱伝導の良いアルミ基板を通り効率良く外側へ逃がすことができ、さらに温度上昇を低減することができる。 産業上の利用可能性
- [0017] 本発明のコアレスリニアモータおよびキャンド・リニアモータは、ギャップ磁東密度の向上による推力増加とアルミ基板による熱抵抗低減により、極めて高頻度な加減速駆動を行いながらも温度上昇による熱膨張を嫌う半導体製造装置の位置決め機構に適用することができる。

請求の範囲

[1] 交互に極性が異なるように複数の永久磁石を直線状に並べて配置した界磁と、前記永久磁石の磁石列と磁気的空隙を介して平行に対向配置されると共に複数個のコイル群を並べて成形したコアレス型の電機子コイルを有する電機子とを備え、前記界磁と前記電機子の何れか一方を固定子に、他方を可動子として、前記界磁と前記電機子を相対的に走行するようにしたコアレスリニアモータにおいて、前記界磁は、前記永久磁石の磁石列を2列対向させるように構成してあり、前記電機子は、前記2列からなる界磁の間に前記電機子コイルを2列並べるように配置してあり、

前記2列の電機子コイルは、前記磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向における少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、この二又状に分岐したコイル列間の空隙に前記コイルを結線処理するための基板を挿入してあり、

前記電機子コイルと前記基板をモールド樹脂により固着してあり、

前記永久磁石の表面形状は、前記電機子の表面形状に沿うように形成してあること を特徴とするコアレスリニアモータ。

- [2] 前記基板を、アルミの平板に絶縁膜と銅箔パターンを設けたアルミ基板によって構成したことを特徴とする請求項1記載のコアレスリニアモータ。
- [3] 交互に極性が異なるように複数の永久磁石を直線状に並べて配置した界磁と、 前記永久磁石の磁石列と磁気的空隙を介して平行に対向配置されると共に複数 個のコイル群を並べて成形したコアレス型の電機子コイルと、前記電機子コイルを密 封するためのキャンと、前記電機子コイルと前記キャンとの間に冷媒を流すための冷 媒通路を有する電機子とを備え、

前記界磁と前記電機子の何れか一方を固定子に、他方を可動子として、前記界磁と前記電機子を相対的に走行するようにしたキャンド・リニアモータ において、

前記界磁は、前記永久磁石の磁石列を2列対向させるように構成してあり、

前記電機子は、前記2列からなる界磁の間に前記電機子コイルを2列並べるように 配置してあり、

前記2列の電機子コイルは、前記磁石列間の磁気的空隙方向と直交する方向にお

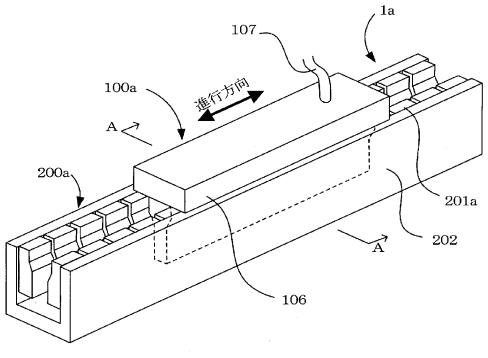
ける少なくとも一方の端部を二又状に分岐させると共に、この二又状に分岐したコイル列間の空隙に前記コイルを結線処理するための基板を挿入してあり、

前記電機子コイルと前記基板をモールド樹脂により固着してあり、

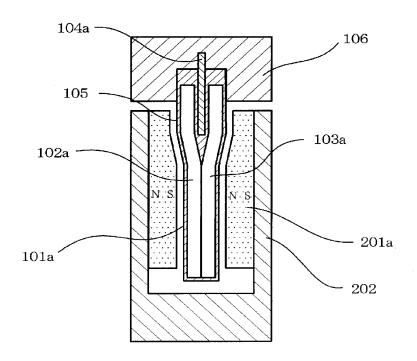
前記永久磁石の表面形状は、前記電機子の表面形状に沿うように形成してあること を特徴とするキャンド・リニアモータ。

[4] 前記基板を、アルミの平板に絶縁膜と銅箔パターンを設けたアルミ基板によって構成 したことを特徴とする請求項3記載のキャンド・リニアモータ。 WO 2005/069467 PCT/JP2005/000177

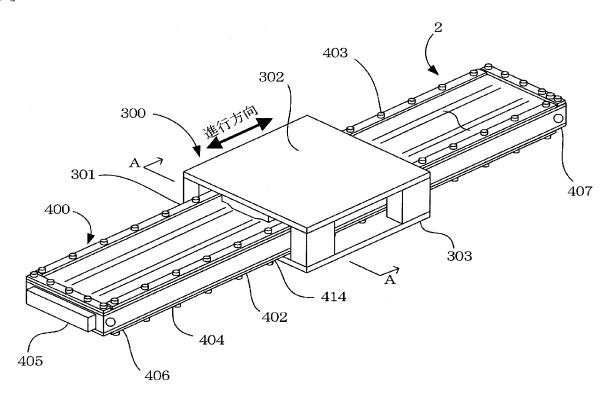
[図1]



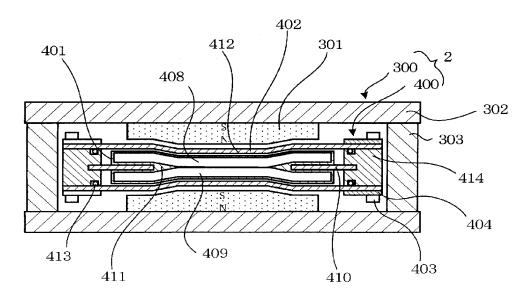
[図2]



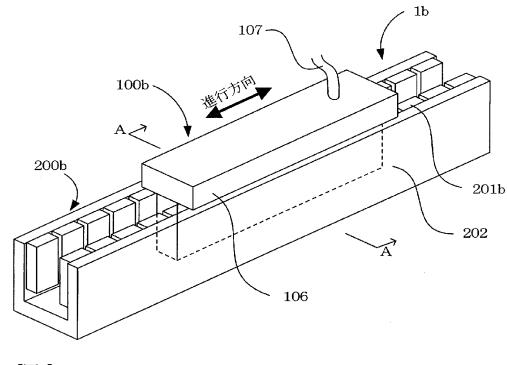
[図3]



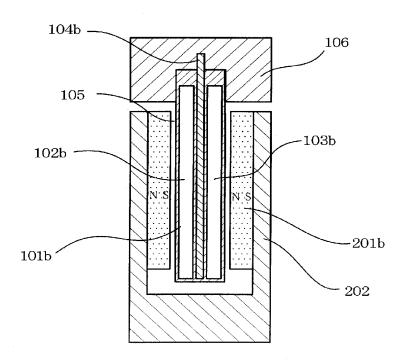
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000177

| | 101/012003/0001// |
|--|--|
| A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H02K41/03 | |
| According to International Patent Classification (IPC) or to both national | 1 classification and IPC |
| B. FIELDS SEARCHED | |
| Minimum documentation searched (classification system followed by classification contains and contains a searched (classification system followed by classification system follo | assification symbols) |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 To | tsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 roku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005 |
| Electronic data base consulted during the international search (name of d | lata base and, where practicable, search terms used) |
| C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | |
| Category* Citation of document, with indication, where ap | propriate, of the relevant passages Relevant to claim No. |
| A JP 2001-197718 A (Yaskawa Ele 19 July, 2001 (19.07.01), Par. No. [0006] (Family: none) | ectric Corp.), 1-4 |
| A JP 11-127569 A (Hitachi Meta 11 May, 1999 (11.05.99), Par. Nos. [0029] to [0059] (Family: none) | ls, Ltd.), 1-4 |
| Further documents are listed in the continuation of Box C. | See patent family annex. |
| * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family |
| Date of the actual completion of the international search 06 April, 2005 (06.04.05) | Date of mailing of the international search report 19 April, 2005 (19.04.05) |
| Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office | Authorized officer |
| Facsimile No. | Telephone No. |

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.7 H02K41/03

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.7 H02K41/00-41/035

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

| 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 A JP 2001-197718 A (株式会社安川電機), 19.07.2001,段落【0006】(ファミリーなし) 1-4 A JP 11-127569 A (日立金属株式会社), 1-4 |
|--|
| A JP 2001-197718 A (株式会社安川電機), 1-4 19.07.2001,段落【0006】(ファミリーなし) |
| 19.07.2001,段落【0006】(ファミリーなし) |
| |
| A JP 11-127569 A (日立金属株式会社), 1-4 |
| |
| 11.05.1999, 段落【0029】-【0059】 |
| (ファミリーなし) |
| |
| |
| |

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 06.04.2005 国際調査報告の発送日 19.4.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3358